

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券・・・取得原価による個別原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	43,690,000	3,620,000		47,310,000
減価償却引当資産	2,282,428			2,282,428
合 計	45,972,428	3,620,000	0	49,592,428

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	47,310,000			47,310,000
減価償却引当資産	2,282,428		2,282,428	
合 計	49,592,428	—	2,282,428	47,310,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	160,691,810	135,557,453	25,134,357
構築物	4,805,000	4,731,495	73,505
車両運搬具	5,102,300	4,018,249	1,084,051
什器備品	2,565,000	2,564,996	4
土地	282,962,600	—	282,962,600
投資有価証券	—	—	661,620,000
合 計	456,126,710	146,872,193	970,874,517

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方補助金	徳島県	0	101,480,000	101,480,000	0	—
受取民間補助金	全ト協	0	13,801,000	13,801,000	0	—
合 計		0	115,281,000	115,281,000	0	